

日本労働年鑑 第25集 1953年版

The Labour Year Book of Japan 1953

第一部 労働者状態

第三編 労働者・農民の組織状況

第二章 農民の組織状況

第二節 組織率

第七四表「農民組合員数と組織率」によれば、全国的に見て日農は一二・五%、全農二・四%全日農〇・〇五%、全農連その他の組合六・八%、単独組合四・八%となっている(四九年農地センサスにおける農家数と組合員数の比率によってこれをしめす)。府県別に見ると日農は宮城で五〇・二%、群馬四五・九%、秋田三六・六%、佐賀三二・二%、鳥取三一・五%などが組織率高く、埼玉、千葉、三重、山口などは低い。全農は岐阜、大阪、長崎、宮崎などで比較的高い組織率を示している。全農連は北海道七四%をはじめ富山、福井、福岡などで、高い組織率をしめしている。

林業労働者の組織状況

全国二〇万人(専業三万人)といわれる国有林労働者の組織状態は次の通りである。五一年九月全国営林労働組合(八、〇〇〇人内組合費納入者六、〇〇〇人)と全国官有林労働組合(総同盟系二、〇〇〇人)が合同し、新に全国官有林労働組合が結成された(日農総本部「農民運動資料」第三四、三五号による)。その地方別組織分布は四国四千人、九州三千人、長野秋田各八百、東京六百、大阪三百、青森北海道百人である。このうち九州と四国は家族と共に営林所住宅に住み集団化しており、雇傭関係も恒常的であるに反し、東北においては冬期は休みで、家族と離れ飯場生活をしている。民有林労働者の全国的組織はない。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)